

0 理念

進捗状況報告

2002年度の理学部から理工学部への改組と連動して、理学研究科から理工学研究科へと改組されたが、新設2学科の大学院専攻は、生命科学科では完成年次前の2005年度に修士課程（2007年度から博士課程前期課程）、2007年度に博士課程前期課程を、また情報科学科では2006年度に博士課程前期課程と後期課程を設置した。

また、2009年度には数理科学専攻の設置が計画されている。これにより基礎的な理学分野から応用的な工学分野まで大学院の幅が広がる。大学院の拡充とその比重の増大に伴い、大学院生のケアが組織的に取り組めるように大学院教務学生副主任の役職を2006年度より新設した。博士課程後期課程の定員充足の問題は、理工学部だけでは対処できない部分も大きい。後期課程進学者の大半が研究プロジェクトによるRAに採用されており、経済的な面での問題はほぼ解決されている。

また、研究プロジェクトで採用された博士研究員の活躍は、博士課程前期課程の大学院生にとっては自己の研究に対する刺激となり、後期課程への進学への動機付けとなることが期待される。しかし、全国的に大学院生が増加する中で、希望する大学や研究所で研究職に就くことは難しい状況であり、後期課程修了者の就職先を確保するための方策を今後も継続的に検討していくことが必要である。

学内第三者評価の評価結果を受けての追加記述

前期課程修了者は、学部卒業生に比べて大手の製造業への就職者が多く、研究開発部門で活躍しており、高度専門職業人育成の目標はほぼ達成されている。

学内第三者評価

進捗状況欄では、すでに記述されていることの他に、目標として掲げている「育てるべき人材像」を育成できているかについて、卒業後の進路に関するデータなどに基づいた記述を加えることで、理念・目標等が達成できているかどうかの自己点検を行うことが望ましい。

なお、特別委員からは以下の意見があった。

- 研究科全体の改組が進んでおり評価は難しいが、修士課程の改善は進んでいるし、就職状況も悪くない。RA制度により博士課程在籍者の経済問題も解決してきた。
- 特に中堅クラスの大学を中心として、もう長い間、大学院の教育のあり方が問題となっていており、関学の直面する問題も例外ではない。特に、博士課程の充足率を高めれば、今以上に就職問題に頭を悩ますことになる。
- アメリカと同様に、学部教育プラス修士（1-2年）は基礎理工学教育として必須になってきているので、ここはカリキュラム改善で対応できる。しかし、博士課程には研究者への道があまり開かれていないとすれば、学生数を減らすか、企業ニーズに対応したカリキュラムの編成をより一層進めなくてはならない。そのためには、企業経験のある教員の採用にも配慮が必要になるなど、いくつか難しい選択を迫られるだろう。
- 日本学術振興会（JSPS）など外部制度の積極的活用と企業との連携を日ごろから熱心に続けることが大切である。